

## 〔 5 〕 鉄鋼業（鉄素形材製造業を除く）

### 1．企業経営動向

#### （ 1 ）経営戦略・経営方針

高炉各社については、3年間の中期経営計画を策定しているが、最近は、不採算部門を切り捨て、経営資源の集中を図り、生産性の向上及び競争力の強化に努める動きが見られている。各社とも引き続きリストラを行い、有利子負債残高の削減に努めていく。

#### （ 2 ）企業業績

高炉の決算状況（5社単独決算ベース）

平成11年3月期決算では、売上高5兆3,147億円、経常利益734億円、当期損失977億円、前年同期と比べると売上高は403億円減、経常損益は804億円増、当期損失586億円の改善となり、売上高が減少したものの経常利益は前年度より改善してきており1社を除いて黒字計上となった。当期損益も前年度より改善してきているが、引き続き2社が赤字計上であり、依然厳しい経営環境にある。

高炉業の決算状況（5社）

（単位；億円、％）

年度 年度	8年度	9年度	10年度	11年度
売上高	64,728	64,199	56,525	53,147
営業利益	3,939	4,669	1,766	3,191
（営業利益率）	(6.1)	(7.3)	(3.1)	(6.0)
経常利益	1,916	2,324	74	734
（経常利益率）	(3.0)	(3.6)	(-)	(1.4)
当期利益	800	667	1,560	977

電炉の決算状況（9社）

平成11年度の電炉メーカーの決算状況は、主力製品であるH形鋼、小形棒鋼の需要低迷が続き、主要電炉メーカー9社の売上高は2,949億円と、前年度を大きく下回り、前年度比8.6％減となった。各社ともコスト合理化努力等を行ってきており、経常利益ベースでは141億円の赤字と前年度に比べて多少改善した。

電炉業の決算状況（９社）

（単位；億円、％）

<div> <div></div> <div>年度</div> </div> <div>項目</div>	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度
売上高	4,290	4,205	3,227	2,949
営業利益	13	105	144	180
経常利益	26	100	148	141

（３）今後の見通し

平成１２年度上期については、建築や自動車など内需の一部について明るい動きが出てきており、民間設備投資についてもＩＴ関連の投資を中心に上向いてきていることから、本年後半には民需を中心とした景気の回復が期待される。鉄鋼業については、アジア地域経済の回復に伴いアジア向け輸出が引き続き高水準で推移する見通しであり、国内向け出荷も低水準ながら底を打っていることから、前年同期に比べて経営環境は改善されるものと予想される。

輸出については、中長期的にはアジア地域における需要の増加が見込まれるものの、北米向け輸出についてはアメリカのアンチダンピング提訴の影響から現状程度で推移すると見込まれ、海外各国との競争も一段と厳しくなることが予想される。今後は事業再構築に積極的に取り組むとともに中長期的な観点からの新規需要分野開拓につながる研究・技術開発、環境問題への対応等が一層重要となる。

## 2. 需給・価格動向

### (1) 生産状況

平成11年度の粗鋼生産量は、国内需要の減退に歯止めがかかり、アジア地域経済の回復に伴う同地域向け輸出が高水準で推移していることから、前年度比7.7%増の9,800万トンと大幅な増加となった。

このような粗鋼の生産状況を反映して、平成11年度の普通鋼鋼材の生産量は、前年度比6.9%増の7,529万トンとなった。

### (2) 出荷状況

平成11年度の国内向け普通鋼鋼材の出荷量（輸入鋼材を含む）は、建築や自動車向けの需要が好調に推移したことから、全体では前年度比2.4%増の6,026万トンとなった。

平成11年度輸出については米国向け輸出がA D提訴の影響により減少してきているものの、アジア向け輸出が好調に推移していることから、全体としては前年度比16.2%増の1,938万トンとなった。

平成11年度の普通鋼鋼材の輸入については、一部鋼種について安価な製品が入ってきていることから前年度比12.7%増の459万トンとなった。

### (3) 在庫状況

平成11年度末の普通鋼鋼材の在庫は、数量では689万トンと増加したものの、国内向け出荷が底を打ち、海外向け出荷も好調に推移していることから、在庫率では大幅に改善した。

### (4) 生産能力・稼働率

製鋼設備能力については、平成11年度は大きな変化はなかった。平成11年度上期の稼働率指数は、アジア向け輸出の増加などを反映して、全体では96.5となった。

### (5) 価格動向

普通鋼鋼材の市況は、平成10年度は全品種に渡り大幅な下落となり、異形棒鋼やH形鋼については平成11年3月に昭和48年以降最低の価格を記録した。平成11年度に入ってから、熱延薄板については市況が回復してきているものの、異形棒鋼やH形鋼については一進一退の動きとなっている。

普通鋼鋼材需給動向

(単位；万トン)

区分 \ 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度		
					上 期	下 期
供 給 計	8,404	8,474	7,447	7,988	3,788	4,200
生 産	7,845	7,915	7,040	7,529	3,574	3,955
輸 入	559	559	407	459	214	245
出 荷 計	8,424	8,418	7,552	7,964	3,794	4,169
国内向 *	7,052	6,792	5,884	6,026	2,915	3,111
輸 出	1,372	1,626	1,668	1,938	879	1,058
在 庫	713	769	664	689	658	689
粗 鋼 生 産	10,079	10,280	9,098	9,800	4,690	5,110
生産能力(万トン)	14,926	14,983	14,997	-	14,695	-
稼働率指数	98.7	100.5	89.0	-	96.5	-

(注 1) \*輸入鋼材を含む。

(注 2) 在庫については、期末又は年度末時点の数字。

(注 3) 生産能力は、製鋼設備の生産能力。

(注 4) 生産能力については、期末又は年度末時点の数値

(注 5) 稼働率指数は平成 7 年を 100 とする。

主要鋼材の市中価格の推移

( 単位 ; 千円 / トン )

鋼材 年月	厚 板 12mm × ( 5 × 10 )	熱 延 薄 板 1.6mm × ( 3 × 6 )	異 形 棒 鋼 SD295-19mm	H 形 鋼 7/11 × 350 × 175
平成 6 年12月	50.0	55.0	36.0	40.0
7 年12月	48.0	52.0	37.0	39.0
8 年12月	49.0	52.0	36.0	45.0
9 年12月	49.0	52.0	35.0	39.0
10年12月	46.0	48.0	27.0	33.0
11年12月	44.0	43.0	25.0	31.0
平成11年 4月	44.0	43.0	23.5	30.0
5月	44.0	43.0	25.0	30.0
6月	44.0	43.0	25.5	31.0
7月	44.0	43.0	26.0	32.0
8月	44.0	43.0	26.0	32.0
9月	44.0	43.0	26.5	32.0
10月	44.0	43.0	27.0	32.0
11月	44.0	43.0	26.5	31.0
12月	44.0	43.0	25.0	31.0
平成12年 1月	44.0	43.0	25.5	31.0
2月	44.0	44.0	25.5	31.0
3月	44.0	44.0	25.5	31.0
昭和48年以降 の 最高価格 最低価格	S48/8 110.8 H11/4 44	S48/8 110 H11/4 43	S48/12 100 H11/3 23	S55/3 87 H11/3 30

( 出所 ) 鉄鋼新聞、仲間内相場東京安値

### 3．設備投資動向

#### ( 1 ) 平成 1 1 年度実績見込み

平成 1 1 年度の設備投資実績見込みは、厳しい経営環境を背景に各社とも引き続きリストラを推し進めるなかで、投資案件を厳選して設備投資全体を圧縮することから、4,817 億円と平成 1 0 年度と比べて一段と投資を抑えた状況となっている。( 6 7 社回答ベース )

設備投資の内訳を見ると、設備投資全体が分野を問わず厳しく選別されるなかで、諸コスト削減のための合理化・省力化投資及び装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資が中心となっている。

#### ( 2 ) 平成 1 2 年度計画

平成 1 2 年度の設備投資計画は、3,578 億円と平成 1 1 年度に比べ 1,004 億円、22.0% の減少が見込まれる。( 6 5 社回答ベース )

大半の社が減価償却費の範囲での設備投資となっており、平成 1 1 年度と比較しても減少傾向。

投資目的別には、平成 1 1 年度とほぼ同様の構成であり、合理化・省力化投資及び装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資が中心となっている。

#### ( 3 ) 投資への取組み

鉄鋼分野の従業員、技術等を活用することによる廃棄物溶融炉、焼却炉の開発・販売等の環境関連事業等への進出が行われている。

卸発電事業への進出については、鉄鋼各社とも積極的に取り組んでいる。

研究開発投資については、鋼材の需要ニーズに対応するための商品開発に重点が置かれている。

## 設備投資の実績及び計画（工事ベース）

（単位；億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	( 6 7 社 )		( 6 5 社 )			
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
合 計	5,529	4,817	4,582	3,578	87.1	78.1
普 通 鋼	4,549	4,141	4,130	3,156	91.0	76.4
特 殊 鋼	713	454	228	232	63.7	102.0
そ の 他	268	222	224	190	83.1	84.8

（注）(A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は、11-12年度共通回答企業ベース。

表 [ 5 ] - 6 投資目的別構成比

（単位；％）

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	5.4	4.2	3.4	6.2
更新・維持・補修	36.0	29.6	30.4	42.3
研究開発	3.2	1.7	1.5	2.0
省エネ・石油代替エネ	8.0	11.7	12.1	5.0
環境保全投資	4.4	4.6	4.7	5.5
合理化・省力化	33.2	34.3	34.9	27.4
情報化投資	1.0	1.7	1.8	1.1
その他	8.9	12.1	11.3	10.6
うち福利厚生向け	0.6	0.4	0.4	0.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。

#### 4．長期資金調達・運用動向

##### ( 1 ) 長期資金運用動向

長期資金の運用については、設備資金が引き続き運用の中心であるが、投融資は、内外を問わず、より一層厳しく選別されるものと考えられる。

表 [ 5 ] - 7 長期資金運用実績及び計画 ( 純増ベース )

( 単位 ; 億円、 % )

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
	54社	構成比	54社	構成比	47社	構成比	11 / 10	12 / 11
設 備 資 金	6,253	53.2	5,629	247.2	2,466	121.8	90.0	79.9
投 融 資	3,304	28.1	743	32.6	147	7.3	22.5	23.7
関連会社	3,032	25.8	675	29.6	200	9.9	22.3	37.3
海外直投	142	1.2	316	13.9	-1	-0.0	223.0	-1.3
そ の 他	131	1.1	-248	-10.9	-52	-2.6	-189.9	-815.3
短期資金振替	2,192	18.7	-4,095	-179.8	-589	-29.1	-186.8	46.6
合 計	11,749	100.0	2,277	100.0	2,025	100.0	19.4	82.8

( 注 ) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。



( 2 ) 長期資金調達動向

平成 6 年度以降の長期資金調達については、リストラの観点から経営のスリム化が模索されるなかで、財務状況の改善のため、減価償却を中心とした自己資金による調達の比重が一層増し、外部調達は、調達コストの多寡により選別され、補完的なものとして位置付けられてきた。外部調達の中では、間接金融から社債等の直接金融に重点を移してきたが、昨今の金融情勢等により、社債等の発行条件は厳しくなっている。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位；億円、％）

	10年度実績		11年度実績見込		1 2 年度計画		対前年度比	
	54社	構成比	54社	構成比	47社	構成比	11 / 10	12 / 11
株 式	-146	-1.2	7	0.3	-0	0.0	-4.9	-2.2
社 債	2,048	17.4	-2,605	-114.4	-1,380	-68.2	-127.2	228.2
借 入 金	4,533	38.6	-590	-25.9	49	2.4	-13.0	8.5
内部資金	5,314	45.2	5,464	240.0	3,356	165.7	102.8	136.8
（減価償却）	5,559	47.3	6,334	278.1	3,388	167.3	113.9	94.5
合 計	11,749	100.0	2,277	100.0	2,025	100.0	19.4	82.8